

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 株式会社 コンテック

上場取引所 東

 コード番号 6639 URL <http://www.contec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 漆崎 榮二郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 和田 康

TEL 06-6472-7130

四半期報告書提出予定日 平成21年2月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	12,808	—	△321	—	△317	—	△701	—
20年3月期第3四半期	15,810	△8.6	457	△50.2	464	△48.5	376	△40.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△212.60	—
20年3月期第3四半期	114.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年3月期第3四半期	14,566	—	5,802	—	39.8	1,758.36
20年3月期	15,768	—	6,793	—	43.1	2,058.61

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 5,802百万円 20年3月期 6,793百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00
21年3月期	—	22.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	22.00	44.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,700	△27.3	△620	—	△620	—	△1,100	—	△333.33

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 3,300,000株 20年3月期 3,300,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 一株 20年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 3,300,000株 20年3月期第3四半期 3,300,000株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）におけるわが国経済は、世界的な金融危機を背景に実体経済への影響が深刻化し、企業の設備投資減少や生産調整、雇用情勢の悪化など極めて厳しい状況となりました。

このような環境のもと、当社グループは中期経営計画に基づき、営業・技術（開発）・生産・サービスの全てにおいて「構造改革」に取り組んでおりますが、企業の設備投資の減少や生産調整の影響を受け、売上高が減少いたしました。

当社グループの営業状況は、売上高12,808百万円（前年同期比19.0%減）、営業損失は321百万円、経常損失は317百万円となりました。また、繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額に計上したこと等により、四半期純損失は701百万円となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

(1) デバイス&コンポーネント事業部門

当事業部門では、産業用パソコン系機器においてクラス最薄レベルの「ボックスコンピュータ」や、米国Wonderware社製の生産ライン監視・制御ソフトウェア（InTouch Compact）を組み込んだパネルコンピュータなど、特徴ある商品を市場に投入すると共に、新市場の開拓に力を入れてまいりました。また、「構造改革」の一環として、これまでの営業部門を販売店との関係強化を目指した組織と、提案や課題解決を直接顧客に行う組織との二つに分け、より役割を明確にした組織体制といたしました。

しかしながら、景気後退による企業の設備投資減少の影響を受け、売上高は5,502百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

(2) ソリューション&サービス事業部門

当事業部門では、自動車業界が設備投資を延期もしくは中止する動きとなったため、自動車業界以外への販売に注力いたしましたが、減少を埋合わせることができず、売上高は735百万円（前年同期比34.5%減）となりました。

(3) EMS（Electronic Manufacturing Service）事業部門

当事業部門では、株式会社ダイフクの物流システム部門からの受注が前期より減少したため、売上高は6,570百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

※前年同四半期増減率は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は14,566百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,201百万円減少いたしました。これは主に売上債権の減少720百万円、現金及び預金の減少618百万円、繰延税金資産の減少277百万円、棚卸資産の増加368百万円であります。

負債の残高は8,764百万円となり、前連結会計年度末に比べ210百万円減少いたしました。これは主に仕入債務の減少327百万円、未払法人税等の減少202百万円、借入金の増加615百万円であります。

純資産の残高は5,802百万円となり、前連結会計年度末に比べ990百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失、配当金の支払等による利益剰余金の減少875百万円、為替換算調整勘定の減少が65百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は2,234百万円となり、前連結会計年度末に比べ618百万円減少いたしました。主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは891百万円の支出超過となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純損失が352百万円、棚卸資産増加による389百万円の支出、仕入債務減少による305百万円の支出、法人税等の支払による399百万円の支出、売上債権減少による698百万円の収入であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは175百万円の支出超過となりました。主な内訳は、有形固定資産取得による275百万円の支出、無形固定資産取得による107百万円の支出、有形固定資産売却による162百万円の収入であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは472百万円の収入超過となりました。主な内訳は、短期借入金の増加による618百万円の収入、配当金の支払いによる145百万円の支出であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期連結累計期間における業績の進捗等を勘案し、業績予想の見直しをおこなった結果、平成20年11月12日に公表しました平成21年3月期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公開しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 経過勘定項目の算定方法

固定的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に生じた経営環境の変化に伴う業績の悪化により税務上の欠損金の発生が見込まれるため、財務諸表利用者の判断を誤らせない範囲において、前連結会計年度末の検討において使用した業績予測やタックス・プランニングに当該変化による影響を加味したものを使用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更による損益への影響はありません。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、期首の利益剰余金が28,986千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業損失が13,130千円、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が、それぞれ7,518千円減少しております。

④ 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

この変更による損益への影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,234,907	2,853,385
受取手形及び売掛金	3,658,880	4,379,084
商品及び製品	1,955,154	2,039,618
仕掛品	1,108,273	742,079
原材料及び貯蔵品	1,286,339	1,199,750
繰延税金資産	41,648	226,743
その他	326,479	130,195
貸倒引当金	△50,169	△52,649
流動資産合計	10,561,512	11,518,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,208,915	1,227,900
機械装置及び運搬具(純額)	93,141	112,428
工具、器具及び備品(純額)	100,227	87,206
土地	1,389,919	1,481,714
その他(純額)	29	47
有形固定資産合計	2,792,233	2,909,296
無形固定資産		
のれん	123,332	175,616
ソフトウェア	386,758	213,377
その他	9,479	225,372
無形固定資産合計	519,570	614,366
投資その他の資産		
投資有価証券	196,734	267,508
繰延税金資産	2,240	94,250
その他	509,043	380,338
貸倒引当金	△14,339	△15,339
投資その他の資産合計	693,679	726,758
固定資産合計	4,005,483	4,250,421
資産合計	14,566,995	15,768,628

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,555,517	3,882,596
短期借入金	2,030,880	1,415,588
1年内返済予定の長期借入金	—	800,000
未払法人税等	16,754	219,581
賞与引当金	160,081	—
その他	544,048	967,833
流動負債合計	6,307,281	7,285,599
固定負債		
長期借入金	2,000,000	1,200,000
退職給付引当金	321,762	266,742
繰延税金負債	9,958	—
その他	125,395	222,872
固定負債合計	2,457,116	1,689,615
負債合計	8,764,398	8,975,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,600	1,119,600
資本剰余金	669,600	669,600
利益剰余金	4,053,951	4,929,725
株主資本合計	5,843,151	6,718,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△26,369	21,244
繰延ヘッジ損益	△5,575	△3,970
為替換算調整勘定	△8,610	57,214
評価・換算差額等合計	△40,554	74,488
純資産合計	5,802,596	6,793,414
負債純資産合計	14,566,995	15,768,628

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	12,808,940
売上原価	10,239,599
売上総利益	2,569,340
販売費及び一般管理費	
販売費	1,343,858
一般管理費	1,547,191
販売費及び一般管理費合計	2,891,049
営業損失(△)	△321,708
営業外収益	
受取利息	7,656
受取配当金	12,414
為替差益	13,062
受取賃貸料	17,088
その他	14,921
営業外収益合計	65,143
営業外費用	
支払利息	57,099
その他	3,798
営業外費用合計	60,897
経常損失(△)	△317,463
特別利益	
固定資産売却益	12,882
投資有価証券売却益	1,931
貸倒引当金戻入額	655
特別利益合計	15,469
特別損失	
固定資産売却損	35,640
固定資産除却損	551
投資有価証券評価損	14,810
特別損失合計	51,002
税金等調整前四半期純損失(△)	△352,995
法人税、住民税及び事業税	43,696
法人税等調整額	304,895
法人税等合計	348,592
四半期純損失(△)	△701,588

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△352,995
減価償却費	190,052
のれん償却額	40,290
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,074
賞与引当金の増減額(△は減少)	160,081
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△17,167
受取利息及び受取配当金	△20,071
支払利息	57,099
為替差損益(△は益)	1,763
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	12,879
有形固定資産除却損	551
有形固定資産売却損益(△は益)	22,757
売上債権の増減額(△は増加)	698,503
たな卸資産の増減額(△は増加)	△389,252
仕入債務の増減額(△は減少)	△305,328
その他	△545,115
小計	△448,028
利息及び配当金の受取額	9,904
利息の支払額	△54,552
法人税等の支払額	△399,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	△891,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△275,736
有形固定資産の売却による収入	162,428
投資有価証券の売却による収入	13,260
無形固定資産の取得による支出	△107,332
その他	31,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	△175,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	618,175
長期借入れによる収入	800,000
長期借入金の返済による支出	△800,000
配当金の支払額	△145,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	472,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,767
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△618,478
現金及び現金同等物の期首残高	2,853,385
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,234,907

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ及びその関連機器の開発、製造、加工、販売を行う単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,279,412	78,032	451,495	12,808,940	—	12,808,940
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	210,127	12,410	1,252,143	1,474,680	(1,474,680)	—
計	12,489,539	90,442	1,703,638	14,283,620	(1,474,680)	12,808,940
営業損失(△)	△230,905	△12,978	△75,079	△318,963	(2,745)	△321,708

(注)1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国

(2) アジア……………中国、台湾

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月30日)
	金 額
I 売上高	15,810,433
II 売上原価	12,366,034
売上総利益	3,444,399
III 販売費及び一般管理費	2,987,086
営業利益	457,312
IV 営業外収益	
1 受取利息	7,192
2 受取配当金	14,808
3 為替差益	4,053
4 その他	46,365
営業外収益合計	72,419
V 営業外費用	
1 支払利息	47,637
2 その他	17,178
営業外費用合計	64,815
経常利益	464,916
VI 特別利益	
1 投資有価証券売却益	239,261
2 貸倒引当金戻入益	1,178
特別利益合計	240,439
VII 特別損失	
1 固定資産除却損	569
2 過年度原価差額修正損	56,078
特別損失合計	56,647
税金等調整前四半期純利益	648,708
法人税、住民税及び事業税	126,980
法人税等調整額	145,200
四半期純利益	376,527

(要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月30日)
区 分	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	648,708
2 減価償却費	199,091
3 のれん償却額	42,897
4 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	41,176
5 退職給付引当金の増加額又は減少額(△)	△46,647
6 有形固定資産除却損	569
7 受取利息及び受取配当金	△22,001
8 支払利息	47,637
9 為替差損益	4,274
10 投資有価証券売却益	△239,261
11 売上債権の増加額(△)又は減少額	944,038
12 棚卸資産の増加額(△)又は減少額	△481,039
13 仕入債務の増加額又は減少額(△)	△1,202,882
14 その他	△355,946
小計	△419,384
15 利息及び配当金の受取額	29,802
16 利息の支払額	△61,563
17 法人税等の支払額	△230,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	△681,972
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△30,068
2 無形固定資産の取得による支出	△177,821
3 投資有価証券の取得による支出	△120,345
4 投資有価証券の売却による収入	308,451
5 その他	22,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,061
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額	29,602
2 配当金の支払額	△161,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132,098
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,169
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	△814,178
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,283,053
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,468,874